

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年3月31日現在

機関番号：32612
 研究種目：基盤研究（B）
 研究期間：2010～2012
 課題番号：22330062
 研究課題名（和文） 人間行動と経済動学

研究課題名（英文） Human Behavior and Economic Dynamics

研究代表者

大垣 昌夫（OHGAKI MASAO）
 慶應義塾大学・経済学部・教授
 研究者番号：90566879

研究成果の概要（和文）：文化と世界観の異世代間利他主義への影響の研究では、親の時間割引率の子に対する利他的な態度への影響に関するデータ分析と、親の世界観の子に対する利他的態度への影響に関するデータ分析、実証分析と整合的な理論モデルの開発を行った。バブルの研究ではバブル期の諸現象を説明するためには、標準的なモデルで仮定されている消費行動とは異なる行動を導入することが有用であることを明らかにした。

研究成果の概要（英文）：In our research on the effect of culture and worldview on altruistic intergenerational economic behavior, we have studied effects of time discounting factors of parents on their altruistic behavior toward their children, effects of worldviews of parents on altruistic attitudes, and developed theoretical models that are consistent with these empirical results. In our research on bubbles, we have found that it is useful to introduce consumption behavior that is different from the one assumed in standard models for the purpose of explaining various phenomena observed during the bubble period.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	6,300,000	1,890,000	8,190,000
2011年度	4,900,000	1,470,000	6,370,000
2012年度	3,700,000	1,110,000	4,810,000
年度			
年度			
総計	14,900,000	4,470,000	19,370,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・理論経済学

キーワード：行動経済学、利他主義、文化、世界観

1. 研究開始当初の背景

行動経済学は、心理学などの結果や研究手法も取り入れ、経済人の仮定の検証を行い、新しい理論を提唱してきた。しかし、研究開始当初、行動経済学をマクロ動学モデルに取り入れた研究は少なかった。

2. 研究の目的

行動経済学をマクロ動学モデルに取り入れ

るため、特に消費者行動に注目して新しいモデルの構築と実証分析を行なうことが研究目的である。

3. 研究の方法

異世代間利他主義やバブル期の投資家行動について、消費者理論に行動経済学モデルを開発し、モデルをデータの実証分析や実験結果から検証し、改良していく。特に異世代間

利他主義では親が子の忍耐強さについてどうあるべきか規範を持っているが、子を甘やかしたいという誘惑を感じているタフ・ラブ・モデルを用いた。

4. 研究成果

(1) 研究代表者(大垣)と研究分担者の大竹、亀坂は、研究協力者の窪田康平山形大学地域教育文化学部講師とともに文化と世界観の異世代間利他主義への影響の研究を進めた。日米の親の子へのタフ・ラブの態度をアンケート調査で比較したところ、米国の親の方が日本の親よりも厳しい態度を子に対して取ることが観察された。

(2) 日米のアンケート調査のデータの実証分析により、金融投資について忍耐強い親は、子に対してより厳しい態度を取る傾向があることを統計的に有意に示された。これはタフ・ラブ・モデルの理論と整合的な結果である。しかし、日本の親の方が、米国の親よりもどちらかというところ忍耐強い傾向がある。このため、この実証結果は(1)の日米の親の子に対する態度の違いを説明することはできない。

(3) 日米のアンケート調査のデータの実証分析により、世界観についての確信度が高い親はより厳しい態度を子に対して取る傾向があることが統計的に有意に示された。また米国に比べて日本では確信度が低いことが、日米の子に対する態度の違いの多くの部分を説明することを明らかにした。

(4) 大垣は Vipul Bhatt (James Madison University, assistant professor) とともにタフ・ラブ・モデルのベンチマーク版を完成した。このモデルの特徴は2つあり、ひとつは子の忍耐強さに関する選好が親の子への子供時代の消費のための所得移転によって内生的に決まっていることであり、もうひとつは、親が子の忍耐強さについて、規範と考える度合いを持っていることである。この2つの要素により、親が子が忍耐強くなるように成長すべきと考えているが、子を甘やかす誘惑を受けている状態を表現し、モデルによる数学的分析が可能となった。

(5) ベンチマーク版のタフ・ラブ・モデルに世界観を導入したモデルを開発することにより、世界観の実証分析結果と整合的なモデルを開発した。

(6) ベンチマーク版のタフ・ラブ・モデルに遺産相続と相続税と子供への所得移転についての規範を導入したモデルを開発することにより、このモデルでの公共政策の分析

を可能にした。公共政策として相続税率の変更のみならず、行動経済学でのリバタリアン・パターンリズムの思想に基づく規範への政策的影響の効果についても分析した。規範への影響は限定合理性に基づいている。例えば、高価なおもちゃを子供に買い与えている親は目立つので、他の典型的な親は実際よりも多くの所得移転を子供にしていると誤認している状況を考える。このような場合に、政府は子供への所得移転のデータを収集し、公表することによって、規範に影響を与えることができる。

(7) タフ・ラブ・モデルでは、もとの子の選好では親も子もより高い相続税率を好み税率を上げることでパレート改善が達成されるような状況であっても、もとの低い税率で成長した子の忍耐強く成長した選好で評価すると、高い税率を好まない状況がありえることを示した。この例によって、内生的選好のもとでは、パレート改善が必ずしも望ましくないことを示し、広義の功利主義の限界を示した。

(8) 倫理理論の3大理論である功利主義とカントの義務論とアリストテレスの徳倫理理論のタフ・ラブ・モデルにおける政策評価への応用研究を行った。時間選好率が0となつて、「現在の自分」が「将来の自分」を自分と同じように大切にすることを、「忍耐強さの徳」と定義した。相続税率を変えて政府が徳の達成を促進する徳倫理理論に基づいた政策評価の方法の開発を行った。

(9) 研究分担者の櫻川は合理的バブルのモデルをベンチマークとしながら、バブル経済における諸現象の説明を試みている。バブル期のブーム期については、標準的な消費・貯蓄行動とは異なる行動を導入するとうまく説明できることを明らかにした。また最近の国際資本移動について、バブルに関する信頼に異質性を導入することで説明可能であることを明らかにした。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計16件)

Vipul Bhatt and Masao Ogaki, Policy Evaluation Based on Moral Virtue in the Tough Love Model: A Progress Report, Journal of Behavioral Economics and Finance, Proceedings, the 6th Annual Meeting, 査読無, Vol. 5, 2012, 249-251, doi.org/10.11167/jbef.5.249.

Kohei Kubota, Akiko Kamesaka, Masao Ogaki, and Fumio Ohtake, Worldviews, Temptation, and Intergenerational Altruism, Keio Economic Studies, 査読無, Vol. 48, 2012, 135-138.

Masaya Sakuragawa, Saving Boost and the Boom-Bust Cycle of Bubbles, Keio Economic Studies, 査読無, Vol. 48, 2012, 131-133.

Kenn Ariga, Masako Kurosawa, Fumio Ohtake, and Masaru Sasaki, How Do High School Graduates in Japan Compete for Regular, Full-Time Jobs? An Empirical Analysis Based Upon an Internet Survey of Youth, Japanese Economic Review, 査読有, Vol. 63, 2012, 348-379.

Vipul Bhatt and Masao Ogaki, Tough Love and Intergenerational Altruism, 査読有, International Economic Review, Vol. 53, 2012, 791-814.

大竹文雄, 筒井義郎, 経済実験による危険回避度の特徴の解明、行動経済学、査読有、5巻、2012、26 - 44、doi.org/10.11167/jbef.5.26.

亀坂安紀子, 東日本大震災と日本の株式市場における投資家行動、ファイナンシャル・レビュー、査読有、109号、2012、16-30.

大垣昌夫, 行動経済学における政策評価と無条件の愛、行動経済学、第5回大会プロシーディングズ、査読無、4巻、2011、39-42.

doi.org/10.11167/jbef.4.39.

Haim Kedar-Levy, Xiaoyan Yu, Akiko Kamesaka, and Uri Ben-Zion, The Impact of Daily Return Limit and Segmented Clientele on Stork Returns in China, International Review of Financial Analysis, 査読有, Vol. 19, 2010, 223-236.

[学会発表](計 42 件)

Masaya Sakuragawa, Globalization, Bubbles, and Boom-Bust Cycle, 10th Biennial Pacific Rim Conference, Western Economic Association Internatinoal, 2013年3月16日、慶應義塾大学(東京)。

Masao Ogaki, Behavioral Public Economics based on Unconditional Love and Moral Virtue, 10th Biennial Pacific Rim Conference, Western Economic Association Internatinoal, 2013年3月15日、慶應義塾大学(東京)。
Masao Ogaki, Punishment in Public

Goods Games in Japan, 2013 Asia-Pacific Economic Science Association Conference, 2013年2月16日、National Institute of Informatics (Tokyo).

Akiko Kamesaka, Effects of the Great East Japan Earthquake on Subjective Well-Being, 4th OECD World Forum on Statistics, Knowledge and Policy, 2012年10月19日、New Delhi (India).

亀坂安紀子, 幸福度の経済分析、横断型基幹科学技術団体連合コンファレンス、2011年11月28日、石川ハイテク交流センター(石川県)。

大垣昌夫, 文化と世界観と異世代間利他主義、横断型基幹科学技術団体連合コンファレンス、2011年11月28日、石川ハイテク交流センター(石川県)。

Masao Ogaki, Cultures, Worldviews, and Intergenerational Altruism, NBER Japan Project Meeting, 2011年6月25日、Asian Development Bank (Tokyo).

亀坂安紀子, Subjective Well Being in Japan and the United States, 日本経済学会春季大会、2011年5月21日、熊本学園大学(熊本県)。

Masao Ogaki, Time Discounting and Intergenerational Altruism, Society for the Advancement of Behavioral Economics Annual Meeting, 2010年8月4日、San Diego State University, (USA).

Masao Ogaki, Worldviews and Intergenerational Altruism, Western Economic Association International, 85th Annual Conference, 2010年7月2日、Portland, Oregon ,(USA).

[図書](計 2 件)

大垣昌夫, 東洋経済新報社、現代経済学の潮流 2010、第4章「世界観と利他的経済行動：行動経済学とマクロ経済学」、2010、117 - 151.

櫻川昌哉, 東洋経済新報社、なぜ金融危機は起こるのか？第1章「バブルと金融危機」、2013、3-34.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

大垣 昌夫 (OHGAKI MASAO)
慶應義塾大学・経済学部・教授
研究者番号：90566879

(2) 研究分担者

大竹 文雄 (OHTAKE FUMIO)
大阪大学・社会経済研究所・教授

研究者番号：50176913

亀坂 安紀子 (KAMESAKA AKIKO)
青山学院大学・経営学部・教授
研究者番号：70276666

櫻川 昌哉 (SAKURAGAWA MASAYA)
慶應義塾大学・経済学部・教授
研究者番号：90244574

(3)連携研究者

ホリオカ チャールズ (HORIOKA, C.Y.)
大阪大学 社会経済研究所
研究者番号：90173632